

第14期決算公告

2023年6月26日

熊本県熊本市中央区水前寺二丁目16番11号

株式会社ホームステージ

代表取締役社長執行役員 受島 和広

貸借対照表

(2023年3月31日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,225,993	流動負債	2,030,703
現金及び預金	2,275,210	買掛金	294,633
売掛金	1,769	短期借入金	213,500
販売用不動産	1,540,519	1年以内返済社債	70,000
仕掛土地	1,615,253	1年以内返済長期借入金	1,127,610
仕掛建物	681,269	未払金	2,238
仕掛MR	40,640	リース債務	3,825
前渡金土地	10,000	未払費用	9,262
前払費用	14,346	未払法人税等	122,043
関係会社短期貸付金	25,000	未払消費税等	1,563
未収入金	6,840	前受金	38,525
その他	15,143	預り金	142,804
固定資産	155,418	賞与引当金	4,696
有形固定資産	19,297	固定負債	2,210,675
建物	3,193	長期借入金	1,872,173
建物付属設備	2,601	社債	300,000
構築物	307	退職給付引当金	6,707
車輛運搬具	5,769	その他	31,795
工具器具備品	3,948		
リース資産	3,477		
無形固定資産	655	負債合計	4,241,378
ソフトウェア	655		
投資その他の資産	135,464	純資産の部	
子会社会社株式	33,811	株主資本	2,140,033
出資金	150	資本金	70,000
長期貸付金	814	利益剰余金	2,070,033
長期前払費用	26,820	利益準備金	17,500
繰延税金資産	13,470	繰越利益剰余金	2,052,533
その他	60,399		
資産合計	6,381,411	純資産合計	2,140,033
		負債純資産合計	6,381,411

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子 会 社 株 式	移動平均法による原価法
そ の 他 有 価 証 券	市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販 売 用 不 動 産	個別法による原価法
仕 掛 土 地	(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
仕 掛 建 物	
仕 掛 M R	

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)	建物 (建物付属設備含む)・・・定額法 (但し、平成 28 年 4 月 1 日以前取得の建物付属設備については定率法)
	構築物・・・定額法 (但し、平成 28 年 4 月 1 日以前取得の構築物については定率法)
	車 輛 運 搬 具・・・定率法
	工 具 器 具 備 品・・・定率法
無 形 固 定 資 産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法
リ ー ス 資 産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

(マンション分譲事業)

主に新築分譲マンションの開発・販売を行う事業であります。新築分譲マンションの販売においては、顧客との契約に基づき引き渡すことを履行義務としております。履行義務は、物件の引き渡しにより充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。

(不動産買取・販売事業)

既存の住宅の買取・販売を行う事業であります。既存の住宅を顧客との契約に基づき引き渡すことを履行義務としております。履行義務は、物件の引き渡しにより充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

6. 決算日の変更に関する事項

当社は、親会社である株式会社フージャースホールディングスと決算期を統一することで、グループ会社として、経営計画の策定や業績管理など全般にわたって、より効率的な事業運営を図るため、2022年12月23日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を11月30日から3月31日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、2022年12月1日から2023年3月31日の4か月となっております。

(当期純損益金額)

251,319 千円